

中国東北部における日本のメディア文化政策研究序説

— 満鉄弘報課の活動を中心に —

白 戸 健一郎

The Prologue on the Research of Media Cultural Policy
by Japan in North-Eastern China

Kenichiro SHIRATO

1. はじめに

1907年南満州鉄道株式会社が創設した直後、初代総裁後藤新平の肝いりで設置された満鉄調査部が発足した。調査部は発足の翌1908年調査課と改称し、以後も総裁室や庶務部へと所属を変え、業務においても経済調査会や情報課や資料課、弘報課などに移管される。この調査部の活動に関しては、戦後のシンクタンクの原型になったことや科学的調査活動が注目され、満鉄研究の中でも蓄積の厚い領域である¹。しかし一方で、調査部と類似の機関であり、宣伝活動をもっぱらとした弘報課が注目されることはほとんどない。しかし、メディア史の文脈で見ると、満鉄弘報課は、満洲のメディア界に多くの人材を輩出したことや『満洲グラフ』などの先端的な雑誌を出版していた点などから重要な組織であると位置づけられる。この機関に言及している先行研究には、磯村（1988）、井村（1993）、里見（2006）、西原（2006）、中塚（2008）がある²。いずれにおいても、この機関の重要性や研究の必要性が指摘されるが、その全体像や実態を把握しようとする本格的な研究はまだない。また、これらの先行研究の多くは関係者の言説や満鉄の社史など概括的な資料を主なものとして記述している。

そこで本稿では、機関紙『弘報内報』を利用して、この機関の活動の実態を把握することに努める。これは、総裁室弘報課が発行していた機関紙である。今回筆者が閲覧できたのは、第6-8、10-11、13-14号までであり、期間としては1939年から1942年の太平洋戦争勃発直後までと限定的である。それゆえ、本稿においても、残念ながら、この機関の活動の全体像を記述することはできない。また、紙数の関係上、そこに記載されている幅広い業務全てを取り扱うことはできない。ここではある程度まとまった分量のある業務に限定して記述することにする。しかし、『弘報内報』は、先行研究では全くといってよいほど言及されていない点や近年注目されつつある『満洲グラフ』の発行状況について詳細な情報が掲載されている点などから、体系的に紹介する意義はあると考える。本稿では、『弘報内報』の分析を通して、中国東北部、すなわち満洲において日本が行った情報宣伝活動、弘報活動を明らかにし、その可能性と限界を考察する。

2. 満鉄弘報課の創設とその業務

満鉄弘報課の起源は、1923年に元陸軍中将高柳保太郎が企画創設した弘報係にある。高柳保

太郎は、1869年石川県に生まれ、1951年に没する。1899年に陸軍大学校卒業し、参謀本部に出仕、日露戦争時には満洲軍参謀として、シベリア出兵時には浦塩派遣軍参謀長やオムスク（特務）機関長として活躍する。このシベリアへの従軍中、異民族工作の一環として弘報班を設置した³。高柳はその才能を陸軍に買われていたのであるが、天皇から下賜された煙草を芸者に渡したことが発覚し、それが不敬であると非難され、1923年3月予備役に回される⁴。このころ、1921年から満鉄の渉外情報担当理事として就任していた松岡洋右は、満鉄の情報諜報関係の事務を強化したいと考えており、浪人中であった高柳に声をかけ、理事待遇の嘱託として満鉄に勤務させる事になる⁵。高柳が弘報係を創設した同年、庶務部調査課情報係が設置された。これが満鉄における「情報」と「弘報」の名のつく組織の発端である⁶。

この時期の満鉄を取り巻く環境としては、『満洲開発四十年史』では次のように記述されている。「本係（弘報係：筆者注）創設以来、前半期は旧東北政権の満鉄圧迫時代であり、満蒙における吾權益が支那側の不当な圧迫下に非常な危機に直面して居た時代であった」⁷。「旧東北政権」による「満鉄圧迫」政策とは、満鉄の急激な収支悪化を招いたと考えられた「満鉄包囲戦計画」などの排日政策を指していると考えられる⁸。

その後、1927年4月総裁室に情報課が新設され情報及び弘報業務を掌ることになる。ただ、この部署は長くは続かず、1930年に主な弘報業務は総務部庶務課に、情報業務は年史を作成し調査や統計業務を行っていた資料課に移管される。情報業務と弘報業務が一体の組織として掌握されたのが、1936年総裁室弘報課である。ここにおいて、満鉄の情報宣伝政策は戦略にそって活性化する⁹。弘報課は庶務、情報第一、情報第二、弘報第一、弘報第二の五つの係から構成されている。情報第一係は政治、経済、交通などの情報収集、情報第二係は情報機関の連絡統制、情報の整理編纂を、弘報第一係は内外宣伝弘報機関との連絡、言論機関の利用、刊行物映画フィルム及写真の整備並運用、「満洲グラフ」の発行、博覧会及展覧会の主催及参加、弘報宣伝用刊行物の編纂並出版、弘報第二係は主に国際宣伝を分担していた¹⁰。

昭和11年度の広報課の構成人員は、課長3名、庶務係20名、弘報第一係32名、弘報第二係9名、情報第一係24名、情報第二係6名の計94名である。ここから弘報第一係がもっとも重視されていたことがわかる。また、総経費は、昭和10年度で280223円から昭和11年度には393821円へと増大している¹¹。

弘報係から弘報課へ至るこの組織の業務上の性格は、メディア業界と親和性が高い。また、当時、満鉄の満洲における地位の重要性からみても、この組織に関与した人々が満洲におけるメディア業界に連続していったことも自然な流れである。

弘報係の創設者高柳保太郎は、満鉄離職後、満洲における唯一の英字新聞「マンチュリア・デイリー・ニュース」社社長、「泰東日報」社社長、満洲国弘報協会理事長、満洲国通信社社長など満洲メディア界の重鎮として活躍していく。弘報課長や資料課長を務めた松本豊三は満洲日日新聞社長、大連日日新聞社社長に就任し、戦後は電通に職を得る。情報課長を務めた寒河江堅吾は、満洲通信社大連支社長、満洲弘報協会理事、ハルビン日日新聞社長を務める。映画関係においては、満鉄に関する文化映画を多く製作し満洲映画協会へ参画した芥川光蔵がいる。また、情報課の嘱託として活躍した野田蘭蔵は『満洲評論』の発起人として、同じく情報

課囑託の橋樑も『満洲評論』で健筆を振るう。総務部庶務課時代の弘報係主任であった八木沼丈夫は満鉄社員会の機関誌『協和』の編集長として、満洲歌壇の詩人として活躍し、さらに、「宣撫班の神様」とも謳われた¹²。八木沼が招聘した写真家淵上白陽は満洲写真作家協会を主宰し、『満洲グラフ』の作成に大きな役割を果たした。弘報課に関係する人物として他にも、探偵小説作家の大庭武年¹³、文人として著名な金丸精哉¹⁴、満洲俳壇の石原巖徹¹⁵などがある。このように満鉄弘報課は満洲に於けるメディア史、ジャーナリズム史、文化史を研究する上で、欠かせない人材を多く輩出している。

3. 『弘報内報』における論説

1936年11月、満鉄の組織全般にわたる大規模な職制改正がなされ、ここで弘報課が総裁室直属組織として新設された。総裁室弘報課が弘報関係業務に携わる社員の情報共有のために発行した機関紙が、『弘報内報』である。本節では、『弘報内報』を分析対象にして、満鉄弘報課がいかなる業務をどのような方針で実行していたか、また、どのようなものを業務と考えていたかを明らかにする。

筆者が所蔵を確認した『弘報内報』は創刊号が欠けており、かつ、隔月発行を謳っているものの、必ずしもコンスタントに発行されていたわけではないことから創刊年月日は明言できない。冊子形態ではあるが、公にされた資料ではなく、取り扱いに注意するよう「編集後記」で読者に呼び掛けている。時に100ページを超える厚いものとなる。内容は、各号によって変化はあるが、主として、業務関係・社業及び時事関係・弘報資料欄に分類され構成されている。業務関係の欄には、「弘報業務に携わる人々への方針」を示す「業務要項」、弘報課の業務を伝達する「業務報告」、「各人の主体的な意見」や論説を発表する「業務研究」がある¹⁶。社業及び時事関係の欄には、弘報課外の満鉄組織の業務報告や計画、進展する時局体制についての記事が掲載されている。弘報活動を実行するうえで、まず「会社の現況を一通り知って」おかねばならない、とりわけ、肥大化した満鉄社業は、自覚的に知っていかなければならなかったはずである¹⁷。時事関係としては「時事展望」があり、ここでは「日独伊三国同盟と日本の立場」や内閣情報部から情報局への拡充に至る「日本の新体制問題」に関する記事が掲載されている。「弘報資料」では、ドイツやイタリアの枢軸国の情報宣伝組織の概要や満洲国の『『藝文指導要綱』なる」、「満洲国弘報機関の統合」などといった記事、また、満洲国総務庁弘報処発行の『宣撫月報』からの論説が掲載されている。

以下、弘報課が情勢の変化にどのように対応していったかを論じ、『弘報内報』でまとまって言及されている業務ごとに分類して論じる。

3-1. 総説

まず、昭和15年7月15日に発行された『弘報内報 第6号』「総局内弘報業務打合せ懇談会の成果」で基本方針を次のように述べる。「弘報課は昨年度において、弘報業務の重点を会社政策乃至社業に置く基本方針を確立した」。基本方針についてあえて「社業に置く」と明言していることは逆に、これまで社業ではない分野に置いていたことが示唆される。「国策会社」と

して特殊な性格を持った株式会社であることを勘案すれば目的を社業のみに置けなかったことは想像に難くない。「総局」とは、1935年、満洲国から北満の鉄道の譲渡を受けて奉天に設置された鉄路総局のことである。これにより、これまで満鉄の業務の中心は本社が置かれていた大連から奉天へと移行する。

しかしながら、満鉄弘報課が社業宣伝へ舵を切るとはそう簡単にはいかなかった。『弘報内報 第7号』『会社宣伝組織化の必要』では、まず、「近時国際情勢の緊迫化に伴ひ内外に対する宣伝活動は活発を極め、政府機構における宣伝担当機関の地位は著しく重要視されるに至った」と指摘し、「これは実に各国を通ずる世界的風潮なのである」と判断する。それゆえ、「満鉄において総裁室に弘報課が設置され、さらにその分身として総局に弘報課が直属課として設置」されたのも「時代の要請にかんがみ情報宣伝の積極化を期する」とともに、「情報宣伝業務」を統合して「会社目的の完遂」を期するにあったこと強調している。このような「会社の一般的情報宣伝の実施」を為すとともに、「日本政府・関東軍・満洲国政府及び其の他の弘報機関と連絡協力して国策宣伝を実施し、その使命の達成に努力している」と述べ、国策性を放棄していない。さらに、次のようにも述べる。

満洲国成立前後までの満鉄の弘報業務は、当時の満洲における満鉄の客観的地位によりその必要並びに効果から見てむしろ国策的というべきであった。然し時代は移り、今や満洲国は自分の手元に於いて諸事を処理し得るようになったのである。去れば会社がいく他の事業を満洲国に委譲したやうに、弘報業務に於いても満洲事情の紹介乃至啓蒙宣伝の如きは満洲国政府の担当として漸時移譲せしむべき事情にある。

…固より斯く云へばとて会社弘報業務が本来的に持つ国策部面の放棄を意味するものではない。これは会社弘報業務の重点を新情勢に即応して会社政策に置くべきことを強調するものに外ならぬ¹⁸。(傍線は筆者)

満鉄が担っていた行政事項の満洲国への移管とともに、満鉄は弘報業務も満洲国へのすみわけを期して移管しようとしていた。「社業の重視」はこのような文脈で宣言されたのである。しかし、長年、「国策」会社として大きな影響力を保ってきた満鉄が、自社政策のみに専念する事はそう簡単にはできなかった。

新体制下の弘報課は…政策宣伝（＝社業宣伝：筆者注）に移行することをその方向とするものであるが、我が満鉄が国策会社として、国際的な情報宣伝の分野を担当せざるを得ないことも確かで、この分野は直接社業とは関係無けれども、これを切り離すことはできない状態にある¹⁹

社業宣伝への傾斜は結局、時局の転換とともに国策重視へと回帰する。

（1941年：筆者注）6月22日の独蘇開戦という時局緊迫に対応、時局連絡本部を鉄道総局に設置し7月24日から開設の運びとなった。…斯うした情勢に対応して専ら社業宣伝に当って居た鉄道総局弘報課に於いては直ちに従来の平常時における一切の宣伝を打ち切り、緊迫せる時局宣伝対策樹立の準備に着手、先づ時局宣伝に対しては鉄道総局内各宣伝部門の一元的運用により、重点的宣伝を期するため弘報課を中心とし、総局内宣伝機関たる旅客課観光、愛路課宣伝、防衛班第三係を動員して協議の結果、先づ宣伝対象を従来の如く社

外一般人に置くことを一切廃止し、その実践項目並びに担当業務を決定、直ちに満鉄時局宣伝本部案を作成、実践に入らんと準備中、会社では防諜の立場より総局内に岡田理事を委員長とする「特務委員会」の新設があり、本時局宣伝本部は「特務委員会宣伝分科会」に吸収されることとなった²⁰（傍線は筆者）

このように、満鉄弘報課の基本方針は社業と国策の間を推移しながら、満洲国成立後はむしろ社業宣伝を重視する姿勢を見せながらも、それに徹しきれず、独ソ開戦を契機に国策へと舵を切ることになったと考えられる。

また、引用文中に現れる「特務委員会」では、「防衛思想の徹底」、「満人従業員の動揺防止対策」、「地区特別特務委員会の結成」、「防衛に関する表彰懲戒制度」、「満系従業員中の不良分子摘発」が議論された。さらに日系従業員に対しては、「異民族従業員に対する心構え」として日系従業員の「極度の緊張が却って満人の不安」をそそることになるため、社員会行事を積極的に開催するなどして「平常的色彩を以て異民族に安心感を与えるべき」であるように説かれている²¹。

これは以後の満鉄弘報課の行く末を示唆するような方針である。弘報課は1944年整備局第四課として再編される。その業務は庶務係、情報係、宣伝係、異民族工作係に分けられた。異民族孝作係とは、満鉄社員中の中国人、朝鮮人、白系ロシア人ら異民族社員に対する宣撫工作であった²²。独ソ開戦に至った時点で、終戦期における主要業務が構想されていたとも言えよう。

3-2. 満鉄弘報課の出版活動

満鉄弘報課は、『満洲グラフ』をはじめとして様々な出版活動を行っていた。ここでは満鉄弘報課の出版物のうち、定期的に刊行されていた『満洲グラフ』、『コンテンポラリー・マンチュリア』及び叢書として発刊された『大陸資料』、『東亜新書』について論じる。

『満洲グラフ』は1933年9月に創刊され、1944年に廃刊したグラフ雑誌である。発刊当時、グラフ雑誌は他に『アサヒグラフ』を除くとなかったことや非常に実験的で美しい紙面、大胆な構成やモンタージュを多用した紙面であったことから近年注目を集め、復刊もなされている。この雑誌の中心人物が満洲写真作家協会を主宰した淵上白陽であった。

淵上白陽は1889年熊本生まれ。大正から昭和にかけて前衛的な表現を求めて活躍した写真家である。彼は客観を対象とした写実主義から主観的表現主義へと道を開き、「構成派」と呼ばれる表現形式を追求した。この「構成派」の隆盛とともに、彼は一躍「写壇の寵児」となったが、「アカデミズムとの絶縁」を宣言。1928年10月、新たな表現を求めて当時情報課弘報係主任であった八木沼丈夫の招聘を受け、満鉄情報課嘱託となる²³。満鉄において淵上は、『満洲写真帖』『満洲写真年鑑』を刊行、またアマチュア向け写真雑誌『満洲写壇』を創刊する。

1932年3月満洲国が建国されると、建国宣伝を行う満洲国資政局弘法処が設置され、淵上は弘法処技術科長、八木沼は弘法処長に就任する。しかし、同年6月には資政局は解散し、淵上、八木沼はともに満鉄に復帰する²⁴。以後、八木沼が愛路工作や宣撫工作に挺身する一方、淵上は翌年9月に創刊する『満洲グラフ』に中心的な役割を果たす²⁵。

淵上白陽という芸術写真家が中心にいたことで、『満洲グラフ』もはじめ大衆性よりも前衛

性、芸術性を志向する。第35号（1937年6月）では「満洲の美術写真」、第54号（1939年1月）では「満洲写真作家協会展作品特集」が組まれていることからそれが見える。しかし、その前衛性や芸術性が終刊まで一貫して支持されたわけではない。「宣伝媒体の利用」『弘報内報 第6号』（1940年7月）では、「満洲グラフ」は次のように評価されている。

昨年来種々苦心を払ひ改善を加え来たつてゐるが、「満洲グラフは大衆に親しまれない」との批評が行われ、まだまだ及ばざる点多々ありと認められるのである。従って、ともかく『満洲グラフ』がどんどん売れるようになることに当面の目標を置き、大衆化方策強化のため宣伝媒体利用を兎角考究中である²⁶

確かに、『満洲グラフ』第60号（1939年7月）以降、「読者の頁」が開設され、「報道写真」、「趣味写真」、「中間読み物」が募集されている。

発行部数に関しては、1940年度の時点で7000部、1941年3月号では全体の発行部数は10000部とされ、その配布先に関して以下のように掲載されている。

配布先	部数	配布先	部数	配布先	部数
東京支社鉄道課	95	東京鮮満支案内所	165	大阪鮮満支案内所	150
門司鮮満支案内所	425	小樽鮮満支案内所	150	新潟鮮満支案内所	150
奉天鉄道局資料係	100	吉林鉄道局資料係	20	ハルビン鉄道局資料係	20
錦県鉄道局資料係	20	チチハル鉄道局資料係	45	牡丹江鉄道局資料係	20
新京支社	100	総局弘報課	120	その他	175

・右の外日本内地・満洲に於ける委託販売実数量約5000部、残部約3000部は総裁室弘報課に於いて適宜利用しつつあり。

委託販売先を除けば、内地への配布部数935部、満洲への配布部数285部と明らかに内地を重視し、内地の中でも特に門司港のある九州が重視されていることがわかる。

さらに、1941年4月号より新体制規格版として32頁から36頁に増量し、販路拡張を目指し、11000から15000部に増刷し、「記録写真中心主義」から「報道写真中心主義」に移行することとした²⁷。ただこの傾向は突然現れたものではない。『満洲グラフ』第68号（1940年3月）の編集後記には次のようにある。

満洲グラフもどうやらジャーナリズムの軌道に乗らうとしている。当然、それだけに、或いはほかの日本の諸先輩のやうに、ジャーナリズムの悪い一面にも感染しないとは限らないのである。吾々自身、この世紀のギャップを乗切るしぶとい精神を、この国土のおひの中に反省してみたいのである²⁸

第50号（1938年9月）からは表紙に「写真は検閲済」の文字が現れてくる。また、第65号（1939年12月）の編集後記では、物資統制による紙質の低下を嘆く声が聞こえる²⁹。

このように芸術性や前衛性を保ったと考えられる『満洲グラフ』も大衆化への圧力や統制の力が及びつつあることがわかる。このような中、淵上は1941年に満鉄を退職する。表向きは妻の死を理由にしているが、竹葉は別の政治的理由もあったのではないかと推測している³⁰。

満鉄弘報課の出版物として『満洲グラフ』のほかにしばしば語られるものに『コンテンポラリー・マンチュリア』がある。これは、松岡洋右総裁時代に对外宣伝を主たる目的として発刊された英語による満鉄紹介雑誌である。1937年4月の創刊以来、隔月発行していたが、1939年1月号から季刊となった。この時点（1940年7月）で計16巻を出版していた。松岡の肝いりで創刊されたものの、これは弘報課にとって大きな負担になっていたようである。

抑抑一般に外国語による定期刊行物製作の至難なるは言を俟たないが、これが製作を会社機構の内に於いてなさんとせば尚ほいっそうの技術的困難が伴ふのは已むを得ないところである³¹

とその困難さをかなり率直に吐露している。そのような困難があったにもかかわらず、16巻にまで至ったことは、「そのかげにこれが編集・翻訳に携わった人々の並々ならぬ苦心があったことを銘記しなければならない」という。それゆえ、写真や読み物中心の類似的性格を持った对外宣伝用英語雑誌『イースタン・エシア』を出版する事に決まると、『コンテンポラリー・マンチュリア』の存在意義も再吟味されることとなった³²。これについて、「（続刊は）意味無きのみならず、制作能力の上からも、予算の上からも窮屈」となり、その可否について「本年度（昭和15年度）当初以来益々関係者間で議論されてきた」ようである。結果としては、続刊ということになった。ただ、その条件として、一般的对外宣伝紙として『イースタン・エシア』へ重点を移行すること、『コンテンポラリー・マンチュリア』は内容を「高級」にし、極東問題研究者・研究団体・極東関係者に限定して配布すること、内容の高度化と弘報課の負担を軽減するため「調査部と有機的に連関」して作成することになり、さらに「予算の許す範囲で季刊の形で続行」するという事になった³³。

次に、『大陸資料』と『東亜新書』について述べる。これらは叢書として出版されたという性格上、一定の全体的構想に基づいている。それを考察することで、同時期に満鉄弘報課が何を意図していたかがわかるであろう。

『大陸資料』とは、4-6頁程度の四六版の小冊子で、月に4回程度出版された。その目的を次のように宣言している。「日本内地に対する満洲事情及び社業の紹介宣伝内容は、日満両国関係の緊密深化に伴ひ之に相応する内容に変化しなければならない」とし、日本国民は「大陸政策の対象たる満洲及び支那を直接自己の問題として考え始めた」ことと、その結果「対満支諸政策の動向に重大なる関心を持っているが、其の反面国民生活の圧迫に依り其の解決方途として切実なる要求をもち始めている」としている。つまり「対満認識は進化しつつある」が「単に自己の関係ある事象を狭く且利害関係よりのみ考へ勝ち」であり、「日満関係の全局より其の実用」を説明していかなければならないとする。このような情勢に即応して発刊された³⁴。

主なものの題名は次の通り。「満州における生活必需品の統制」「東満教務部の新設」「満州の鉄鋼配給機構と価格値上げの問題」「大連港の滞貨問題」「満人中商工業経営状態」「満鉄の財政と営業状態」。「内地の有力実業家、研究団体、商工会議所、教育家等」を主な対象とし、各地の鮮満支案内所を拠点にこれを配布する。また、作成は弘報課が担当するが、執筆は調査部を中心に分担することとしている。発行部数は3000部で配布先は以下のとおりである。

配布先	部数	配布先	部数	配布先	部数
東京支社鉄道課	100	新京支社	50	東京鮮満支案内所	600
大阪鮮満支案内所	600	門司鮮満支案内所	600	新潟鮮満支案内所	450
小樽鮮満支案内所	450	鉄道総局弘報課	50	総裁室弘報課	100

一方、「東亜新書」の発刊に関しては次のように述べている。

従来はともすれば掴みどころのなかった内地各層の大陸認識は、満洲事変支那事変を諸契機として、一段的に高められると同時に、さらにそれぞれの職業分野に応じた分化を招来し、それはまた一層大陸における諸問題を掘り下げる契機となり、殊に公務自由業の職業群の一部、及び学生層の間には生活の利害関係と結びつき、今や大陸への関心は「与えられる」態度から一変して「希求する」態度へと変化し来った³⁵

しかし、「内地ジャーナリズム」は、「多分に大陸における歴史的例証を無視」し、「現実に対する蕪雑なる考察となって現れ、ひいて大陸発展の母体である植民会社・満鉄も、いつとはなしに他に押しやられていると言ふ感がないではない。」この傾向に対して、「正しい現実」を与えるため、「実証的な科学的論証に依拠する」というわけである³⁶。

これに際して、公刊の機を逸していた満鉄「過去三十余年」の知的成果を、総合的な計画の下に統一し、「啓蒙的に解説風」の、「東亜に於ける、政治、経済、社会、文化等の基本的な諸問題」を扱ったシリーズとして発行することになったのである。約150ページで、岩波新書型のものを想定し、中央公論社が刊行販売一切の責任を負うこととしており、総計約70冊のシリーズになることを考えていた³⁷。

3-3. 観光業務と博覧会業務

観光業務は旅客課が行うようにも思えるが、宣伝としての性格を持つ為、弘報課でも活発に行っていた³⁸。「観光問題は、旅客課やツーリストビューローあたりで考えられるのであろうが、弘報課としてもこの問題は密接不可分の関連がある。」としている。『弘報内報 第8号』「満鉄の旅行案内に就いて」ではその経緯が簡単に述べられている。『南満洲鉄道旅行案内』が明治44年に初めて刊行されると、大正元年、6年、8年、13年にも刊行され、昭和4年に新版、昭和8年にも同一内容で刊行されるなどロングセラーになった。この出版にあたって、大正末期までは旅客課、昭和4年版は情報課、昭和8年版は旅客課、昭和13年版は弘報課また、昭和13年の『簡易満洲案内記』は「内地の諸氏より思わぬ高評」をえたという。

また、一般観光客を対象にした業務だけではなく、学生や教員を招聘する業務も行っていた。『弘報内報 第11号』「学生満洲調査団現地報告書」では次のようなことが述べられている。1939年度に、専門学校以上の学生層を対象に、「新天地満洲」と題する懸賞論文を募集し、募集人数300名から10名が厳選されて、東大文学部助手周郷博を団長として招聘した³⁹。「この諸君の力を借りて、会社では内地の同等の学生層にその報告を重ねて満鉄並満洲の事情を紹介宣伝し、その認識を深めようと企てた」。つまり、学生団に満洲調査で見聞したものを内地で講演会の形態で報告し、それを以て弘報活動の一環としたのである。ここでは、学生の懸賞論文

の募集数の多さから対満認識の高揚があったことが認められる。また、講演の内容は次のようなものであった。「満洲の教育文化」「民族協和の問題」「満洲国の経済事情」「大陸鉄道電化論」「満洲1カ月の旅を顧みて」「満洲の農業」。さらに、講演会と共に「座談会」も開催したが、報告中で最も宣伝目的を達する上に重要であったと判断している。結果として、満鉄側が下した判断は、「各地とも満洲一般認識」は「相当深い」ものがあり、「通俗的な宣伝は必要ない」というものであった。また、このような学生を対象として招聘活動は、対満認識の高揚だけではなく、ある種のリクルート活動をともなったものでもあった。人材の質と量の低下に対する危機感も表されている。

一方、博覧会業務は地方部商工課から受け継いだのであるが、これに対する弘報課の評価は低い⁴⁰。まず、『弘報内報 第6号』『博覧会について』において、「博覧会の新傾向は日支事変を契機として顕著になった」。「すなわち、日支事変前までは産業振興を主旨とするする市及び商工会議所主催による一般的博覧会が多かった」。しかし、「事変後これら博覧会は統制され、代りに新聞社主催による日支事変に関係付けられた特殊博覧会」が「続出」するに至ったのである。このような状況の中で、博覧会が「興業化し娯楽化」する傾向にあり、その「無駄を排し、博覧会をしてその新使命に立脚せしめん」とする必要性が生じたのである。弘報課の結論としては、「1 従来主催者側において政府機関および各特殊会社に歴訪して経費支出のみの援助を求め、出品陳列の内容を全部主催者側に任せる場合」や「2 博覧会の名称を濫用して興行的に開催せられる場合」は参加しないこととした。すなわち、「時局下資材何、資金難、人繰り、其他防諜関係による出陳の不徹底等を考慮して、極めて消極の方針にして処理のこと、即ち今後における博覧会の参加出陳は極力これを抑制すべし、といふことに意見の一致を見た」のである。1939年度参加のものは次の三つであるが、これに対しても最小限度の必要にとどめる方針に決定したのである。「紀元2600年施政30周年記念朝鮮博覧会」「戦時工業総力博覧会」「紀元2600年記念日向建国博覧会」で、そのほかは不参加に決定した。要するに、「博覧会は膨大な経費を要する」割に「宣伝効果は割合に少ない」という判断が下されたのであった。

3-4. 愛路運動

愛路運動は、「王道は鉄道より」の標語の下に、「沿線民衆700万」に対し、関東軍主導の下でなされた鉄道愛護運動である。沿線に住む住民自身が匪賊の襲撃から自発的に鉄道を防衛するため、鉄道を愛護するように働きかける精神工作、といってもよい。満鉄においては主に鉄路総局愛路課がこれを担っているが、愛路思想の普及ということに関して弘報課が協力する部分もあったため、『弘報内報』でも頻繁に取り上げられている。また、此の運動の初期に大きな役割を果たしたのが、八木沼丈夫である。先述したように、八木沼は1932年6月に満州国資政局弘法処が解散した直後、満鉄に復帰するが、同年11月関東軍の宣撫工作に関与した。その時の体験を元に軍歌「討匪行」、「長城を踰ゆ」にまとめる。その後、1933年9月満鉄鉄路警務処主任となり、愛路工作に専念し、「鉄道愛護村」の設置を決定する。「鉄道愛護村（後に愛護団）」とは、鉄道沿線周辺を「満人」住民に警護させ、一方で福祉施設や物資の配給を優先的に配布される村のことである。

この愛路運動に関して、まとまった議論が『弘報内報 第11号』の「愛路宣伝に就いて」である。かつて弘報課にも所属した小説家大庭武年によって論じられている。そこでは、「愛路工作」も、沿線住民と匪賊を分断させる「匪民分離」、協力する住民に福祉政策を施すことを伝達する「恩恵宣伝」、住民の知的水準を高め、かつ、「鉄道に対する誤った観念」を是正する「啓蒙教化」という段階で進展していった。大庭は、愛路工作の意義を次のように主張する。

愛路宣伝とは、民衆を精神的に目覚めさすことだ。そして自発的に行動にまで駆り立てることだ。…民衆に自覚が生じ、自ら進んで愛路に率先せんと立ち上がった時、一度の訓練は彼らを鉄の防護陣たらしめる。一回の飲農工作は農林自力甦生の出発点たらしめる。いや、それよりも大切な事は、満州国全土に広がった700万愛護団員が、一定の精神的結束を為すことによって、東亜新秩序の建設がいかに見事に促進されるかであらう⁴¹

さらに、その目的とするところは次のようなものである。

自由主義、個人主義観念を打倒し、全体主義国家主義観念を植え付けねばならない。…文盲と戦ひ、迷信と戦ひ、敵性国家の謀略と戦ひ、そして漸く勝ち得る帰結が愛路報国観念——鉄道愛護精神なのだ⁴²

愛路工作は物質的手段や、産業施設や福祉施設との交換条件としてなされるものではなく、むしろ、「民衆を精神的にも物質的にも知らず知らず鉄道依存観に導いていく手段」として位置づけられる。

愛路宣伝を行う上では、次のような定期刊行物が利用されていた。『愛路』（昭和11年6月創刊。愛護団の中堅の知識層や先導者が対象）、『愛路壁報』（昭和12年7月創刊。写真中心。朝鮮語、ロシア語、モンゴル語版もある。）、『愛路指導者』（現地愛路係員の教科書。満人操縦などの記事も。満文版はなし）。また、音楽による宣伝も行っており、次のような曲が作曲されていた。「鉄道愛護歌」、「愛路青年歌」、「愛路少年行進歌」、「愛路報国隊」、「愛路指導者の歌」。

大庭は、さらに、今後の愛路運動をより発展させていく為に、「満系指導者」の「活用」を要望している。「満系がリーダーとして先頭に立ち、日系が宣伝補助員として民衆に働きかける」ことによってより大きな効果が期待できるという。

いずれにせよ、「戦時に於いては、あらゆる宣伝目標は唯「勝利への道」にのみ単一化されるべきであって、愛路宣伝も当然国家宣伝の一翼として、鉄道沿線民衆の思想工作に全力を発揮すべきである」と述べるに至る。

このような愛路運動は、恩恵的利益的な観点を超え、「愛」を育て、自発性を動員するという目的を持っていたという点でより高度な宣伝工作であったと言える。本稿では、これが具体的にどう展開されていたかという実態を論じることにはできない。しかし、満洲における愛路工作は数字の上では成功をおさめていたようである。

「附業局所管事業の概要とその目標」『弘報内報 第7号』（昭和15年8月）では、匪賊捕捉に尽力する愛護団員の数が昭和11年度：86224人、昭和12年度：201619人、昭和13年度：220326人と年々増加していることを指摘している。

さらに、華北交通社や鮮満鉄道などとともに1941年6月に「第1回大陸鉄道愛護連絡懇談会」が開催される。ここでは、「鉄道の中軸とした沿線住民の獲得」が目指され、「鉄道愛護運動」

を「相互連絡し協力強調」することで、「躍進的發展」をはかることが強調される。この懇談会の冒頭における伊澤満鉄理事の挨拶では、「此の運動は鉄道の仕事として類例なく又画期的な仕事でありましたが今や完全に実を結び一層効果を發揮し行くことよつてそれは大東亜新秩序の建設に迄拡充されうるものだと考へられる」と述べられている⁴³。当事者の言説では、成功を収めていたと認識していたことが判る。

4. 満鉄弘報課の可能性と限界

これまで、満鉄の弘報課は、その実態が断片的にしか知られておらず、弘報係発足の時代的な先進性や『満洲グラフ』の革新性が突出して語られることで、ある種の美化をとまっていた。

しかし、本稿で見たように、満鉄の弘報課にもその根本的な方針のぶれや重要な事業として語られる『満洲グラフ』や『コンテンポラリー・マンチュリア』に対しても内在的な批判が存在していたことを明らかにした。

また、弘報課の出版活動に象徴的に表れているが、その弘報宣伝が対象としていたのは多くが内地であった。もちろん、弘報課のみが満鉄の宣伝活動を行っていたわけではなく、『満洲事変と満鉄』（昭和49年）では地方部が現地民への宣伝を行っていたことが記述される。また、『満洲日日新聞』は満鉄が資本のほとんどを占有していたし⁴⁴、満鉄系列のラジオ放送会社である満洲電信電話株式会社の活動もまた重要な役割を果たしていた⁴⁵。

その意味で、弘報課は満鉄の中心的な宣伝機関ではあり、満洲におけるメディア史や文化史を論ずるうえで外せない人材を非常に多く輩出しているものの、この機関だけで中国東北部における日本の宣伝活動を論じることにはできないであろう。植民地統治においてメディアがいかなる機能を果たしたのかという考察を進めていくには、より広い視野が必要となる。今後の課題としたい。

5. 参考資料

「弘報内報」目次

6号 昭和15年7月15日

第1：業務要項 総局内弘報業務打合せ懇談会の成果、宣伝媒体の利用について、宣伝写真業務の進展、新生コンテンポラリーマンチュリア、博覧会について、上海事務所15年度宣伝業務計画概要

第2：社業概要

第3：業務報告 弘報月報6月分

7号 昭和15年8月15日

第1：業務要項 会社宣伝組織化の必要、社内連絡の活発化、宣伝の新分野、新たなしき映画企画、国際宣伝の関する一考察

第2：社業概要 社業動向、附業局所管事業の概要とその目標

第3：時事展望 日本の新体制問題

第4：業務報告 弘報月報7月分

8号 昭和15年9月20日

第1：業務要項 新体制下の情報宣伝、再び新聞発表に就いて、国際宣伝の題目、『大陸資料』の発刊に就いて、満鉄の旅行案内に就いて

第2：社業概要 社業動向、会社所管自動車事業の目標とその概要、厚生業務の根本義とその目標

第3：時事展望 日独伊同盟と日本の立場

10号 昭和16年3月

第1：業務要項 総局弘報課の新体制に就いて

第2：社業概要 鉄道局長会議の総裁訓示、鉄道局長会議の総局長業務方針指示、満鉄財政と社員の覚悟、満鉄青年隊訓育概要

第3：業務研究 北鮮港問題、戦争・鉄道・宣伝、観光の立体化

第4：業務報告 東亜新書の刊行、満洲グラフ、文化的刊行物、満洲概観、写真弘報、写真室業務、映画製作所業務、国民政府宣伝講習生来満、上海事務所業務報告

第5：弘報資料 国家弘報機関の強化、満洲国弘報機関の統合、満洲演芸協会の創立に就いて、口頭宣伝を重視せよ、開拓と弘報、効果ある宣伝と配給網の確立、編集後記

11号 昭和16年6月

第1：業務要項 案内所長会議に対する弘報課指示

第2：社業概要 社業運営刷新要綱、16年度輸送対策に就いて、16年度水運業概要、16年度鮮満支案内所指導方針、愛路宣伝に就いて

第3：社業計画 人事局関係、附業局関係

第4：業務報告 学生満洲調査団現地報告隊、社業映画「機関車パシパ」の製作目的、第二外国係関係業務解説、写真室16年度事業計画、映画製作所16年度事業計画、映画製作所製作状況通報

第5：業務研究 弘報写真に対する二・三の見解、独・蘇・伊の情報宣伝機関と活動の概況、宣伝

第6：弘報資料 駐日満洲国大使館広報室設置、「藝文指導要綱」なる、写真と宣伝、出版物統制に就いて、放送事項の指導方針に就いて、

13号 昭和16年10月

第1：社業概要 第1回大陸鉄道愛護連絡懇談会、満鉄保険課最近の動向、旅客及小切手荷物運賃料金改定

第2：時局対策宣伝について、漢字紙「小報」の利用について、鮮満支案内所臨時弘報主任会議、大陸事情研究会、学生巡回現地報告隊座談会

第3：業務研究 青年社員入社時の満鉄認識、時局下に於ける日満観光事業動向、クリュー・ハウスの組織と運用、宣伝科学の定立と具体的普遍性

第4：弘報資料 満洲国康德8年度弘報計画大綱、宣伝科学の所説とラムレイの批判

14号 昭和17年1月

- 第1：各局動向 錦州鉄道局、吉林鉄道局、牡丹江鉄道局、ハルピン鉄道局、チチハル鉄道局、羅津鉄道局、大連埠頭局、北満江運局
- 第2：社業概要 会社営業・輸送に関する当面の諸問題、附業局の概要
- 第3：業務報告 採用宣伝工作、時局宣伝座談会の開催、中国教員満洲視察団に就いて、昭和15年度弘報宣伝業務報告（上事）、開拓科学展覧会開催、大陸研究団体結成
- 第4：大陸の翔心を沮喪せしむる学生の修学旅行制限問題、展覧会の統制に就いて、宣伝概念とラムレイの批判（第三回）、満鉄映画月報（第4号）

注

- 1 満鉄調査部に関しては、小林英夫『満鉄調査部の軌跡 1907～1945』藤原書店、2006年、松村高夫・柳沢遊・江田憲治編『満鉄の調査と研究』青木書店、2008年、井村哲夫編『満鉄調査部：関係者の証言』アジア経済研究所、1997年、及び井村哲郎「アジア太平洋戦争下の満鉄調査組織」岡部牧夫編『南満洲鉄道株式会社の研究』日本経済評論社、2008年、井村哲郎『満鉄と情報活動』『環東アジア研究センター年報』（4）、2009年、井村哲郎『辛亥革命と満鉄』『東アジア：歴史と文化』（15）2006年など一連の研究がある。
- 2 磯村幸男「満鉄の情報・弘報活動」『アジア経済』1988年4月、井村哲郎「満洲事変後満鉄海外弘報・情報活動の一齣——ヘンリー・W・キニー覚書」『アジア経済』1993年10月、里見脩「卓越した対外弘報（宣伝）活動」『満鉄とは何だったのか』藤原書店、2006年、中塚亮「韓世昌による崑曲来日公演とその背景について—満鉄の弘報活動とその関係から」『名古屋大学付属図書館研究年報』6巻、2008年、西原和海「満洲における弘報メディア—満鉄弘報課と『満洲グラフ』のことなど」『国文学』51(5)、(736) 2006年5月が直接言及する先行研究としてある。
- 3 里見脩「卓越した対外弘報（宣伝）活動」『満鉄とは何だったのか』藤原書店、2006年。この「弘報」という用語の初出に関しては、北野（2008）を参照。
- 4 『読売新聞』1923年4月28日朝刊に、事件の経過が掲載されている。
- 5 松岡洋右伝記刊行会『松岡洋右—その人と生涯』講談社、1974年。
- 6 この弘報係創設と同時期に、類似の情報機関として陸軍省新聞班が1921年に、外務省情報部が1922年に設置された。
- 7 満史会『満洲開発四十年史 補巻』満洲開発四十年史刊行会、1965年、2450頁。
- 8 ただ、加藤（2006）は「張学良時代になって満鉄の経営が悪化したのは、日本側では満鉄平行線に代表される満鉄圧迫政策を張学良政権が採ったからであり、満洲事変は満鉄に代表される日本の満洲権益を守るための自衛手段であったという説明がなされるが、…満鉄の危機の新総は、銀暴落によるデフレの進行で、銀建てであった張学良側の鉄道の運賃が低下し、必然的に割高となった満鉄から物資が張学良側の鉄道へ流れたことと、中国側の購買力低下による需給悪化が最大の原因であった」と指摘する。加藤聖文『満鉄全史』講談社、2006年、112頁。
- 9 磯村幸雄「満鉄の情報・弘報活動」『アジア経済』1988年4月
- 10 『南満洲鉄道株式会社第三次十年史』内閣印刷局、1938年。
- 11 『満鉄調査機関要覧』昭和11年度。
- 12 八木沼丈夫（1895—1944）は福島県生まれ。軍歌「討匪行」の作詞者として知られる。八木沼丈夫編『短歌・中原歌集』短歌中原満洲支社、1944年、『遺稿・八木沼丈夫歌集』新星書房、1969年がある。
- 13 大庭武年（1904—1945）。近年では、『大庭武年探偵小説選1』論創社、2006年、『大庭武年探偵小説選2』論創社、2007年などが出版されている。
- 14 金丸精哉『満洲歳時記』博文館、1943年、金丸精哉『満洲の四季』博文館、1941年などがあり、後者

- は戦時下、日本出版文化協会の推薦図書に認定された。
- 15 石原巖徹(1898－没年不詳)『満洲に因む支那劇物語』満鉄社員会、1939年、石原巖徹『京劇読本』朝日新聞社、1956年などがある。
- 16 『弘報内報』第10号。
- 17 『弘報内報』第10号。
- 18 『弘報内報』第7号。
- 19 『弘報内報』第10号。
- 20 『弘報内報』第13号。
- 21 『弘報内報』第13号。
- 22 磯村幸男「満鉄の情報・弘報活動」『アジア経済』1988年を参照。
- 23 竹葉丈編『淵上白陽と満洲写真作家協会』岩波書店、1998年。
- 24 八木沼や淵上が関係していた笠木良明を中心とする大雄峰会派と満洲青年連盟派との確執から資政局弘法処解散に至る経緯、また、満洲国協和会結成へと進む経緯に関しては、松沢哲成「満洲事変と『民族協和』運動」『国際政治』43号、1970年、平野健一郎「満洲国協和会の政治的展開」『日本政治学会年報・1972年』1973年、岡部牧夫「植民地ファシズム運動の成立と展開」『歴史学研究』406号、1974年、山室信一『キメラ満洲国の肖像 増補版』中公新書、2004年が詳しい。
- 25 石原巖徹「大陸弘報物語(完)」『満鉄会報』1969年、竹葉丈編『淵上白陽と「満洲写真作家協会」』岩波書店、1998年、また、『遺稿八木沼丈夫歌集』新星書店、1969年を参照。
- 26 『弘報内報』第6号。
- 27 『弘報内報』第6号。
- 28 『満洲グラフ』第68号(1940年3月)。
- 29 「編集後記」『満洲グラフ』第65号(昭和14年12月)では、「燃料統制の網にかかって低温生活を共用されると、南満大連の空気もかなり肌にくたへて冷たい。同時に戦時経済の余波は、我等のグラフ上にも、急に強くなって来た。曰く、紙の配給統制、印刷工の不足、電力供給難等等――。言いわけはしたくないが、紙質に低下や印刷工の払底は、なんと言ってもグラフの出来栄に痛い影響をもたらしてくる。」とある。
- 30 竹葉丈編『淵上白陽と「満洲写真作家協会」』岩波書店、1998年。
- 31 『弘報内報』第6号。
- 32 ただし、『イースタン・エシア』は未見。
- 33 『弘報内報』第6号。
- 34 『弘報内報』第8号。
- 35 『弘報内報』第10号。
- 36 『弘報内報』第10号。
- 37 『弘報内報』第10号。
- 38 満洲における観光事業の展開については、高媛『観光の政治学：戦前・戦後における日本人の「満洲」観光』(博士論文、東京大学、2005年)が包括的である。
- 39 周郷博(1907－1980)千葉県生まれ。第一高等学校を経て、1933年東京帝国大学文学部教育学科卒。東京大学助手、戦後はお茶の水女子大学教育学部教授。『教育社会学』光文社、1951年、『幼児の芸術』博文社、1958年、詩集『母と子の詩集』国土社、1963年、『教育の詩人周郷博著作集 全6巻(別巻1)』柏樹社、1980-1981年などの著書がある。
- 40 植民地における博覧会事業の先行研究としては、山路勝彦『近代日本の植民地博覧会』風響社、2008年があり、特に第4章が満洲の博覧会事業に言及しているが『弘報内報』への言及はない。
- 41 『弘報内報』第11号。
- 42 『弘報内報』第11号。
- 43 『弘報内報』第13号。
- 44 李相哲『満洲における日本人経営新聞の歴史』凱風社、2000年が詳しい。

- 45 川島真「『帝国』とラジオー満洲国において「政治を生活すること」」『岩波講座 帝国日本の学知 第4巻』岩波書店、2006年、山本武利「満洲における日本のラジオ戦略」『インテリジェンス』(4) 2004年が満洲電信電話株式会社に言及しており、設立以前の放送に関しては、橋本雄一「声の勢力図ー「関東州」大連放送局と『満洲ラジオ新聞』の連携」『朱夏』(11) 1998年、竹村民郎「1925年近代中国東北部（旧満洲）で開催された大連勸業博覧会の歴史的考察ー視聴化された満蒙」『日本研究』(38) 2008年⁸が言及している。また、満洲電信電話株式会社に関与した当事者のものとしては、金沢覚太郎『放送文化小史』岩崎放送出版社、1966年がある。